

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月20日
【事業年度】	第66期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	22,072,149	22,846,039	25,038,170	25,883,236	25,637,728
経常利益 (千円)	1,126,084	1,233,774	1,758,392	1,071,050	370,733
当期純利益又は当期純損失 (千円)	587,950	136,759	1,122,589	468,247	30,314
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額 (千円)	6,119,296	6,160,685	7,210,579	7,530,117	7,381,924
総資産額 (千円)	11,578,241	11,521,000	13,086,549	13,551,678	14,146,018
1株当たり純資産額 (円)	251.05	252.76	295.87	309.02	302.94
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	3.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	24.12	5.61	46.06	19.21	1.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	53.5	55.1	55.6	52.2
自己資本利益率 (%)	10.0	2.2	16.8	6.4	0.4
株価収益率 (倍)	6.84	31.37	6.77	14.21	-
配当性向 (%)	16.6	53.5	15.2	26.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,976	813,021	1,316,095	896,877	1,445,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,733	393,758	1,445,644	1,078,746	1,201,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,694	457,827	235,566	170,918	121,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,991,485	2,952,920	2,587,804	2,235,017	2,356,957
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	592 [688]	598 [717]	605 [756]	634 [804]	643 [790]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第62期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。

6. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成27年2月28日現在278店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	S P A型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(千葉県船橋市)に開店(平成24年1月退店)
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semanticdesign」第1号店をイオンモール盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から35歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオンモール千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をイオンモール福岡店(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオンモール新潟南店(新潟県新潟市)に開店(平成26年1月退店)
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit[Power Stretch](実用新案登録)を新発売
平成23年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店
平成24年4月	大人に向けた「一段上質なタカキュー」のモデル店舗として『タカキュー新橋店』を開店
平成25年9月	関西地区の旗艦店として京都市に『タカキュー京都四条店』を開店(環境省より「省エネ・照明デザインアワード」優秀事例賞受賞、京都市より「優良意匠屋外広告物」指定)
平成26年9月	E Cサイトを一新し、インターネット通信販売の体制を強化

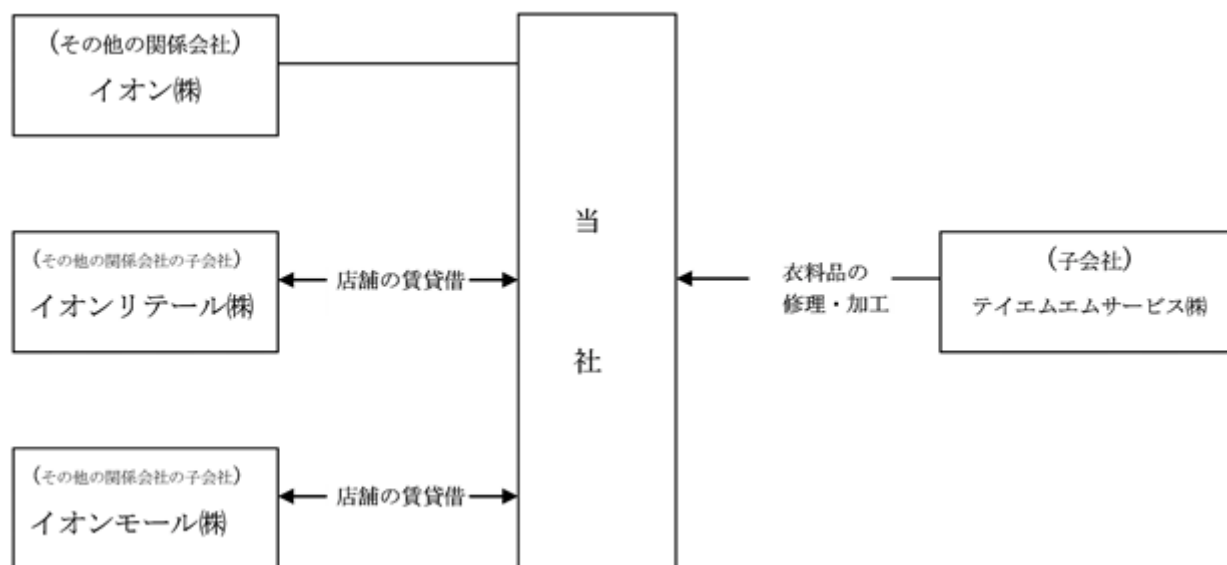
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	33.28	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン(株)の子会社であるイオンリテール(株)及びイオンモール(株)等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
643(790)	36.7	12年0ヶ月	4,643

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2. パートタイマーの年間の平均人員数790名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 592名
4. 所属上部団体名 U A ゼンセン流通部門
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策の効果を背景に、輸出関連企業を中心として収益に改善が見られました。一方、当衣料品小売業界におきましては、消費増税前の駆込み需要があったものの、その後の購買意欲の冷え込みが長引いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、接客、商品開発、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の向上に取り組みました。またネット売上拡大のためにECサイトを刷新し、あわせて会計、人事給与、商品分析の管理システムを再構築しました。

売上面では、第1四半期は消費増税前の購買意欲の高まりで、ビジネス関連アイテムを中心に活発な動きを見せ、直後の反動減も想定を下回り好調に推移しましたが、以降は個人消費の低迷に加えて天候不順の影響等もあり、当事業年度の既存店での売上高は前期比0.4%の減少となりました。

商品面では、涼感素材等の付加価値商品を積極的に活かしてスタイルオーダースーツの増強に取り組むと共に、“大人カジュアルの充実”の柱として“ウィルクス・バシュフォード”のブランド強化を図ったほか、引続き上質な素材による商品の開発に努めました。タカキューのレディース業態では秋口より30～40代の働く女性向けに“レノマ・ファム（renoma FEMME）”の取扱いを開始しました。ヤングカジュアル業態においては、購買層の拡大を目指して、通勤用としても着られるスーツ、ジャケット等の商品を積極的に展開しました。

店舗面では、主力業態のタカキューを10店舗、ヤングカジュアル業態のセマンティック・デザインを3店舗、エム・エフ・エディトリアルを4店舗、シャツ・コードを2店舗、ウィルクス・バシュフォードを1店舗、計20店舗出店しました。一方、契約満了や低効率などの理由により19店舗退店し、当事業年度末では前期末比1店舗増の278店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等173店舗、セマンティック・デザイン等50店舗、エム・エフ・エディトリアル33店舗、シャツ・コード13店舗、アラウンド・ザ・シューズ4店舗、ウィルクス・バシュフォード5店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は256億3千7百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面では円安による仕入原価上昇及び値下高の増加、更に店舗除去費用の見積変更により、営業利益は1億5千3百万円（同81.1%減）、経常利益は3億7千万円（同65.4%減）、また減損損失の増加もあり、当期純損失3千万円（前期は純利益4億6千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して1億2千1百万円増加し、23億5千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億4千5百万円の収入（前期比5億4千8百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益2億3千万円、非資金的費用である減価償却費7億2千3百万円、仕入債務の増加8億8百万円および未払消費税等の増加2億1千7百万円等による資金増と、売上債権の増加3億8百万円および法人税等の支払額3億7千3百万円等の資金減によるものです。なお、期末日が金融機関の休日だったため、仕入債務には実際の決済日に処理を行った14億3千万円が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億1百万円の支出（前期比1億2千2百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億5千3百万円ありましたが、新規出店および改装等により有形固定資産の取得による支出8億8千6百万円および敷金及び保証金の差入による支出2億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出（前期比4千8百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億2千1百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区別仕入状況

区別	第65期 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)	第66期 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,917,834	3,994,467
中衣料	1,114,829	1,056,295
軽衣料	6,386,254	5,906,434
その他衣料等	324,557	278,644
合計	11,094,360	10,678,551

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区別売上状況

区別	第65期 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)	第66期 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	9,395,087	9,432,350
中衣料	2,086,007	2,097,618
軽衣料	13,565,644	13,235,786
その他衣料等	836,497	871,974
合計	25,883,236	25,637,728

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第65期 (平成25年3月1日 ~平成26年2月28日)			第66期 (平成26年3月1日 ~平成27年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,522,370	5.9	18	1,566,810	6.1	19	2	1
北海道地区計	1,522,370	5.9	18	1,566,810	6.1	19	2	1
青森県	254,584	1.0	3	254,385	1.0	3	-	-
秋田県	174,455	0.7	2	159,937	0.6	2	-	-
岩手県	416,248	1.6	5	422,240	1.6	5	-	-
宮城県	965,103	3.7	9	895,429	3.5	9	-	-
山形県	191,904	0.7	2	229,147	0.9	3	1	-
福島県	99,874	0.4	1	97,714	0.4	1	-	-
東北地区計	2,102,171	8.1	22	2,058,853	8.0	23	1	-
茨城県	724,609	2.8	8	724,670	2.8	8	1	1
栃木県	517,982	2.0	7	521,786	2.0	7	-	-
群馬県	359,812	1.4	4	381,185	1.5	4	-	-
埼玉県	1,998,866	7.7	23	1,933,996	7.5	22	1	2
千葉県	1,656,602	6.4	20	1,786,055	7.0	20	2	2
東京都	3,099,117	12.0	20	2,970,061	11.6	18	1	3
神奈川県	1,016,241	3.9	13	1,015,045	4.0	13	-	-
関東地区計	9,373,233	36.2	95	9,332,800	36.4	92	5	8
新潟県	763,708	3.0	7	650,727	2.5	7	-	-
富山県	110,458	0.4	1	111,787	0.4	1	-	-
石川県	169,981	0.7	2	183,021	0.7	2	-	-
山梨県	185,327	0.7	3	210,072	0.8	3	-	-
長野県	72,800	0.3	1	70,095	0.3	1	-	-
岐阜県	753,944	2.9	9	657,840	2.6	8	-	1
静岡県	1,086,741	4.2	12	1,048,613	4.1	11	-	1
福井県	157,031	0.6	1	160,318	0.6	1	-	-
愛知県	1,562,558	6.0	15	1,633,635	6.4	17	4	2
三重県	517,963	2.0	8	560,261	2.2	7	-	1
中部地区計	5,380,514	20.8	59	5,286,374	20.6	58	4	5

地域	第65期 (平成25年3月1日 ～平成26年2月28日)			第66期 (平成26年3月1日 ～平成27年2月28日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	208,741	0.8	3	183,764	0.7	2	-	1
京都府	608,489	2.3	3	404,104	1.6	4	2	1
奈良県	312,067	1.2	4	305,172	1.2	4	-	-
大阪府	1,347,101	5.2	17	1,316,753	5.1	16	1	2
和歌山県	-	-	-	100,226	0.4	2	2	-
兵庫県	1,033,775	4.0	13	991,910	3.9	13	-	-
近畿地区計	3,510,176	13.5	40	3,301,931	12.9	41	5	4
岡山県	210,306	0.8	1	225,366	0.9	2	1	-
広島県	292,430	1.1	4	288,738	1.1	4	-	-
鳥取県	169,476	0.7	2	160,266	0.6	2	-	-
山口県	44,673	0.2	1	46,694	0.2	1	-	-
中国地区計	716,887	2.8	8	721,065	2.8	9	1	-
香川県	220,773	0.9	3	214,215	0.8	3	-	-
愛媛県	202,872	0.8	2	152,917	0.6	2	-	-
徳島県	137,739	0.5	2	152,454	0.6	2	-	-
高知県	54,028	0.2	1	68,533	0.3	1	-	-
四国地区計	615,413	2.4	8	588,121	2.3	8	-	-
福岡県	1,345,069	5.2	17	1,377,924	5.4	17	1	1
佐賀県	190,227	0.7	2	189,654	0.7	2	-	-
長崎県	18,196	0.1	1	40,044	0.2	1	-	-
熊本県	216,760	0.9	3	214,205	0.8	3	-	-
宮崎県	103,301	0.4	2	129,858	0.5	3	1	-
鹿児島県	188,844	0.7	2	191,857	0.8	2	-	-
九州地区計	2,062,400	8.0	27	2,143,544	8.4	28	2	1
店舗合計	25,283,167	97.7	277	24,999,503	97.5	278	20	19
その他	600,068	2.3	-	638,225	2.5	-	-	-
合計	25,883,236	100.0	277	25,637,728	100.0	278	20	19

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等
あります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成26年2月期	17	1,377,195	-	-	1	145,175	18	1,522,370		
	平成27年2月期	18	1,428,964	-	-	1	137,846	19	1,566,810		
東北地区	平成26年2月期	20	1,935,711	1	28,821	1	137,637	22	2,102,171		
	平成27年2月期	21	1,892,529	1	35,614	1	130,709	23	2,058,853		
関東地区	平成26年2月期	83	7,277,092	6	500,709	6	1,595,431	95	9,373,233		
	平成27年2月期	80	7,274,624	6	463,438	6	1,594,737	92	9,332,800		
中部地区	平成26年2月期	57	5,241,623	2	138,891	-	-	59	5,380,514		
	平成27年2月期	56	5,140,241	2	146,132	-	-	58	5,286,374		
近畿地区	平成26年2月期	33	2,781,015	6	663,783	1	65,377	40	3,510,176		
	平成27年2月期	36	2,744,579	4	375,248	1	182,104	41	3,301,931		
中国地区	平成26年2月期	7	673,729	1	43,158	-	-	8	716,887		
	平成27年2月期	8	677,631	1	43,434	-	-	9	721,065		
四国地区	平成26年2月期	8	615,413	-	-	-	-	8	615,413		
	平成27年2月期	8	588,121	-	-	-	-	8	588,121		
九州地区	平成26年2月期	26	2,007,514	1	54,885	-	-	27	2,062,400		
	平成27年2月期	27	2,089,360	1	54,184	-	-	28	2,143,544		
合計	平成26年2月期	251	21,909,296	17	1,430,249	9	1,943,622	277	25,283,167		
	平成27年2月期	254	21,836,052	15	1,118,053	9	2,045,398	278	24,999,503		

- (注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。
2. 店舗数は期末現在のものであります。
3. 出店形態
 ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。
 駅ビル.....(株)ルミネウイング等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。
 路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第65期 (平成25年3月1日 ～平成26年2月28日)	第66期 (平成26年3月1日 ～平成27年2月28日)
売上高(千円)		25,883,236	25,637,728
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	55,577.8	55,523.5
	1㎡当たり期間売上高(千円)	465	461
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,436	1,441
	1人当たり期間売上高(千円)	18,024	17,791

(注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済の回復が緩やかに進むものの、個人消費に広汎に行き渡るまでには更に時間を要する懸念もあり、当業界におきましては、当面は不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、「基本の徹底」に努めながら、“Speed”、“Challenge”、そして“more Communication”をテーマとして商品開発力・接客力の向上に取り組んでまいります。具体的には、以下の施策を実施してまいります。

営業面の取組み

- ・一段上質な接客力の向上と営業力強化のために、集合研修や各種教育ツールの活用等によって人材育成に努めてまいります。
- ・会員制度の更なる充実に向け、よりきめ細かく販売促進制度を整備して、会員の皆様の満足度向上を図ってまいります。
- ・ネットビジネスを強化するために「見やすく、分かりやすく、楽しい」ECサイトをより進化させ、満足度の高い販売チャネルとしての位置付けを確立してまいります。

商品面の取組み

- ・“レノマ(renoma)”のスタイルオーダースーツのオプション拡大、アダルト・シニア向けの“ウィルクス・パシュフォード”におけるクオリティと快適性の一層の追及、またレディースのオンスタイルの品揃え充実等、素材にこだわった上質かつ機能性の高い商品展開に注力してまいります。
- ・適切な在庫・売価を実現するべく、きめ細かい在庫コントロールを実施するとともに、円安等によるコストの上昇に対し、ASEAN地域での更なる生産拡大や商品の付加価値増加に注力し、商品粗利率への影響を最小限に抑えるように努力いたします。
- ・繊維製品品質管理士の資格取得者による品質向上委員会を設置し、タカキュー品質基準をより厳格な内容に見直して、一段の品質の向上に努めてまいります。

その他の取組み

- ・本年2月の本部制移行による、営業、商品、管理各本部における情報共有、合理化推進、ガバナンス強化の効果を高め、効率性の高い組織力を発揮するよう努めてまいります。
- ・幹部社員や地区長のマネジメント力向上に向け、外部講師等も活用した研修の実施により、人材の育成を図ってまいります。
- ・前期に発足した経費削減プロジェクトを中心に、引続きコストの見直しを推進してまいります。

以上の施策を遂行することにより、営業力・商品力の更なる強化と収益構造の改善を進め、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税制等改正のリスク

今後消費税の引き上げに際し、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

(10) 原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

(11) 工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して5億9千4百万円増加し、141億4千6百万円となりました。主な要因は、流動資産で商品が6千6百万円減少し、現金及び預金が1億2千1百万円、売掛金が3億8百万円、固定資産で有形固定資産が2億1百万円及び無形固定資産が4千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して7億4千2百万円増加し、67億6千4百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払金が2億1千8百万円、未払法人税等が1億1千9百万円、賞与引当金が5千1百万円、設備関係支払手形が7千2百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億8百万円、未払消費税等が2億1千7百万円、固定負債で資産除去債務が1億7千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億4千8百万円減少し、73億8千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、20店舗の出店を行うとともに、17店舗の改装を行っております。新規出店及びIT投資等も含めて当期設備投資額は、1,184,662千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

平成27年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	土地		売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
	面積 (㎡)	簿価 (千円)								
イ) 本社及びその他										
本社 (東京都板橋区)	-	-	-	(1,396.1)	(1,396.1)	12,212	0	143,928	156,140	96
物流センター (愛知県名古屋港区)	-	-	-	(8,277.2)	(8,277.2)	2,182	-	1,969	4,151	2
本社及びその他計	-	-	-	(9,673.3)	(9,673.3)	14,395	0	145,897	160,292	98
ロ) 店舗										
北海道	-	-	(3,729.0)	-	(3,729.0)	24,618	-	34,915	59,534	37
北海道地区計	-	-	(3,729.0)	-	(3,729.0)	24,618	-	34,915	59,534	37
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	775	-	2,199	2,975	4
岩手県	-	-	(841.5)	-	(841.5)	10,138	-	13,042	23,181	7
宮城県	-	-	(2,273.7)	-	(2,273.7)	17,077	-	16,769	33,846	21
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	401	-	506	908	3
山形県	-	-	(511.5)	-	(511.5)	6,124	-	6,451	12,576	5
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	626	-	1,097	1,724	3
東北地区計	-	-	(4,811.4)	-	(4,811.4)	35,144	-	40,067	75,211	43
茨城県	-	-	(1,861.2)	-	(1,861.2)	13,276	-	11,511	24,788	15
栃木県	-	-	(1,201.2)	-	(1,201.2)	5,898	-	3,690	9,589	11
群馬県	-	-	(696.3)	-	(696.3)	4,762	-	6,467	11,230	5
埼玉県	-	-	(3,897.3)	-	(3,897.3)	31,888	-	41,220	73,108	42
千葉県	-	-	(4,695.9)	-	(4,695.9)	44,499	-	50,473	94,972	39
東京都	-	-	(4,679.4)	-	(4,679.4)	43,166	-	50,087	93,254	67
神奈川県	-	-	(2,161.5)	-	(2,161.5)	14,804	-	16,218	31,022	21
関東地区計	-	-	(19,192.8)	-	(19,192.8)	158,297	-	179,669	337,966	200
新潟県	-	-	(1,366.2)	-	(1,366.2)	15,315	-	19,830	35,146	12
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	528	-	366	894	1
石川県	-	-	(534.6)	-	(534.6)	2,518	-	2,664	5,182	3
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,522	-	281	1,803	2
山梨県	-	-	(574.2)	-	(574.2)	2,999	-	2,585	5,585	3
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	107	-	543	651	1
岐阜県	-	-	(1,597.2)	-	(1,597.2)	16,245	-	20,277	36,522	13
静岡県	-	-	(2,240.7)	-	(2,240.7)	22,351	-	24,123	46,474	26
愛知県	-	-	(2,970.0)	-	(2,970.0)	32,580	-	46,011	78,591	42
三重県	-	-	(1,422.3)	-	(1,422.3)	8,857	-	10,015	18,872	11
中部地区計	-	-	(11,550.0)	-	(11,550.0)	103,024	-	126,699	229,724	114

地域	土地		建物				機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(432.3)	-	(432.3)	0	-	122	122	3
京都府	-	-	(917.4)	-	(917.4)	43,688	-	36,252	79,941	11
奈良県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	2,489	-	1,446	3,936	7
大阪府	-	-	(2,488.2)	-	(2,488.2)	16,233	-	20,584	36,818	34
和歌山県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	5,697	-	7,047	12,745	5
兵庫県	-	-	(2,438.7)	-	(2,438.7)	12,732	-	14,489	27,221	21
近畿地区計	-	-	(7,283.1)	-	(7,283.1)	80,841	-	79,944	160,785	81
岡山県	-	-	(432.3)	-	(432.3)	12,544	-	19,909	32,454	7
広島県	-	-	(798.6)	-	(798.6)	3,456	-	1,369	4,825	8
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	1,266	-	529	1,795	2
山口県	-	-	(237.6)	-	(237.6)	-	-	200	200	1
中国地区計	-	-	(2,019.6)	-	(2,019.6)	17,268	-	22,008	39,276	18
香川県	-	-	(617.1)	-	(617.1)	7,060	-	5,055	12,115	2
愛媛県	-	-	(313.5)	-	(313.5)	4,798	-	5,571	10,370	2
徳島県	-	-	(353.1)	-	(353.1)	3,829	-	2,022	5,852	4
高知県	-	-	(132.0)	-	(132.0)	0	-	61	61	1
四国地区計	-	-	(1,415.7)	-	(1,415.7)	15,689	-	12,710	28,399	9
福岡県	-	-	(2,986.5)	-	(2,986.5)	25,005	-	27,129	52,134	27
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,615	-	1,492	3,108	4
長崎県	-	-	(125.4)	-	(125.4)	0	-	293	293	1
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	1,179	-	1,092	2,272	3
宮崎県	-	-	(419.1)	-	(419.1)	4,926	-	6,477	11,403	4
鹿児島県	-	-	(310.2)	-	(310.2)	7,833	-	9,747	17,581	4
九州地区計	-	-	(4,854.3)	-	(4,854.3)	40,560	-	46,233	86,794	43
店舗計	-	-	(54,855.9)	-	(54,855.9)	475,444	-	542,249	1,017,693	545
営業用設備計	-	-	(54,855.9)	(9,673.3)	(64,529.2)	489,839	0	688,146	1,177,986	643
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,014.0)	(7,014.0)	29,827	-	137	29,964	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,014.0)	(7,014.0)	29,827	-	137	29,964	-
総合計	7,174.0	0	(54,855.9)	(16,687.3)	(71,543.2)	519,666	0	688,284	1,207,951	643

- (注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱ゲオホールディングスであります。
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
TAKA-Q ゆめタウン広島	広島県広島市南区	(140.0)	地域需要に 応えるため	18,426	4,000	14,426	平成27年2月	平成27年3月
TAKA-Q ららぽーとTOKYO-BAY	千葉県船橋市	(176.7)	同上	34,265	19,154	15,110	平成27年2月	平成27年3月
SHIRTS CODE イオンモール茨木	大阪府茨木市	(71.7)	同上	15,059	3,911	11,147	平成27年3月	平成27年3月
TAKA-Q アピタ静岡	静岡県静岡市 駿河区	(239.6)	同上	25,410	107	25,303	平成27年3月	平成27年3月
TAKA-Q プレ葉ウォーク浜北	静岡県浜松市 浜北区	(255.1)	同上	26,151	6,040	20,110	平成27年3月	平成27年3月
m.f.editorial コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	(184.7)	同上	40,590	16,861	23,728	平成27年4月	平成27年4月
TAKA-Q MOMOテラス	京都府京都市 伏見区	(192.9)	同上	23,668	-	23,668	平成27年4月	平成27年4月
TAKA-Q ザ・モール仙台長町	宮城県仙台市 太白区	(231.0)	同上	25,480	-	25,480	平成27年4月	平成27年4月
Wilkes Bashford ゆめタウン光の森	熊本県菊池郡	(122.9)	同上	18,779	-	18,779	平成27年4月	平成27年4月
m.f.editorial ゆめタウン廿日市	広島県廿日市市	(217.9)	同上	37,336	-	37,336	平成27年6月	平成27年6月
第67期開店予定店舗	-	-	-	204,836	-	204,836	-	-
第67期改装予定店舗	-	-	-	250,000	3,895	246,105	-	-
合計	-	-	-	720,000	53,968	666,031	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金666,031千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。
5. 第67期開店予定店舗の予算金額には、IT投資予算額を含めております。

(2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日 (注)	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

(注) 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	26	132	40	16	6,287	6,519	-
所有株式数 (単元)	-	14,236	3,067	112,781	5,204	240	108,814	244,342	36,622
所有株式数の 割合(%)	-	5.826	1.255	46.157	2.130	0.098	44.534	100	-

(注) 自己株式103,520株は「個人その他」に1,035単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	80,980	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	4,849	1.98
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,190	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,787	0.73
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,622	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,599	0.65
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	1,571	0.64
計	-	123,753	50.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,700	243,307	-
単元未満株式	普通株式 36,622	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,307	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	103,500	-	103,500	0.42
計	-	103,500	-	103,500	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	535	113
当期間における取得自己株式	118	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44	9	-	-
保有自己株式数	103,520	-	103,638	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じ、適正で安定的な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月20日 定時株主総会決議	48,734	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	189	201	400	544	275
最低(円)	130	81	138	272	197

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	222	215	213	275	228	228
最低(円)	209	197	204	208	211	205

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	95
常務取締役	営業本部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 取締役営商本部第一統括部長 平成25年4月 第一事業部長兼第一商品部長 平成26年2月 第一事業部長 平成26年5月 常務取締役(現任) 平成27年2月 営業本部長(現任)	(注)3	247
常務取締役	管理本部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長 平成25年4月 経理部長 平成26年5月 常務取締役(現任) 平成27年2月 管理本部長(現任)	(注)3	117
取締役	店舗開発部長	林 宏夫	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 業務企画部長 平成10年3月 システム部長 平成12年5月 経営企画部長 平成16年2月 管理本部人事部長 平成18年2月 営商本部商品管理部長 平成21年2月 管理本部人事総務部長 平成22年5月 取締役(現任) 平成25年2月 第二事業部長 平成27年2月 店舗開発部長(現任)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	小泉 勝裕	昭和39年2月3日生	昭和61年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部次長 平成20年7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)コンプライアンス統括部参事役 平成25年1月 同行新宿中央第二部付参事役 平成25年2月 当社顧問 平成26年2月 コンプライアンス部長 平成26年5月 取締役(現任) 平成27年2月 経理部長(現任)	(注)3	4
取締役	特命事項担当	小椋 徳久	昭和35年4月16日生	昭和61年8月 当社入社 平成10年3月 大型店営業部長 平成19年2月 管理本部人事総務部長 平成21年2月 営商本部第二統括部長 平成25年2月 管理本部店舗開発部長 平成25年4月 店舗開発部長 平成25年5月 取締役(現任)	(注)3	191
取締役		神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和59年8月 日本クレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)入社 平成2年5月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO., LTD.代表取締役社長 平成20年5月 イオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)代表取締役社長 平成25年3月 イオン株式会社執行役総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 平成26年3月 同社執行役サービス・専門店事業最高経営責任者 平成26年5月 株式会社ジーフット代表取締役社長(現任) 平成26年5月 イオンディライト株式会社取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (相談役)		白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年5月 常務取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成21年2月 営商本部長 平成25年3月 イオン株式会社専門店事業最高経営責任者 平成25年4月 当社代表取締役会長 平成25年5月 株式会社コックス社外取締役(現任) 平成26年3月 イオン株式会社顧問(現任) 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	928

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	311
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務所と改称 平成12年12月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 アルコニックス株式会社社外監査役(現任)	(注)5	131
監査役		草柳 廣	昭和40年9月7日生	昭和63年4月 扇屋ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)財務部資金管理グループ 平成19年9月 イオン株式会社財務部財務グループマネージャー 平成24年5月 同社財務部財務部長代行兼資金管理グループマネージャー(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大井 順三	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成6年2月 同行市ヶ谷支店長 平成8年5月 同行お客さまサービス部長 平成10年6月 同行八重洲口支店長 平成12年5月 同行渋谷支店長 平成13年4月 株式会社企画研究所執行役員 平成14年4月 日本ハーデス株式会社上席常務執行役員 平成21年6月 株式会社CSリサーチ代表取締役社長 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,268

- (注)1. 取締役神谷 和秀は、社外取締役であります。
2. 監査役寺西 昭、草柳 廣、大井 順三は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

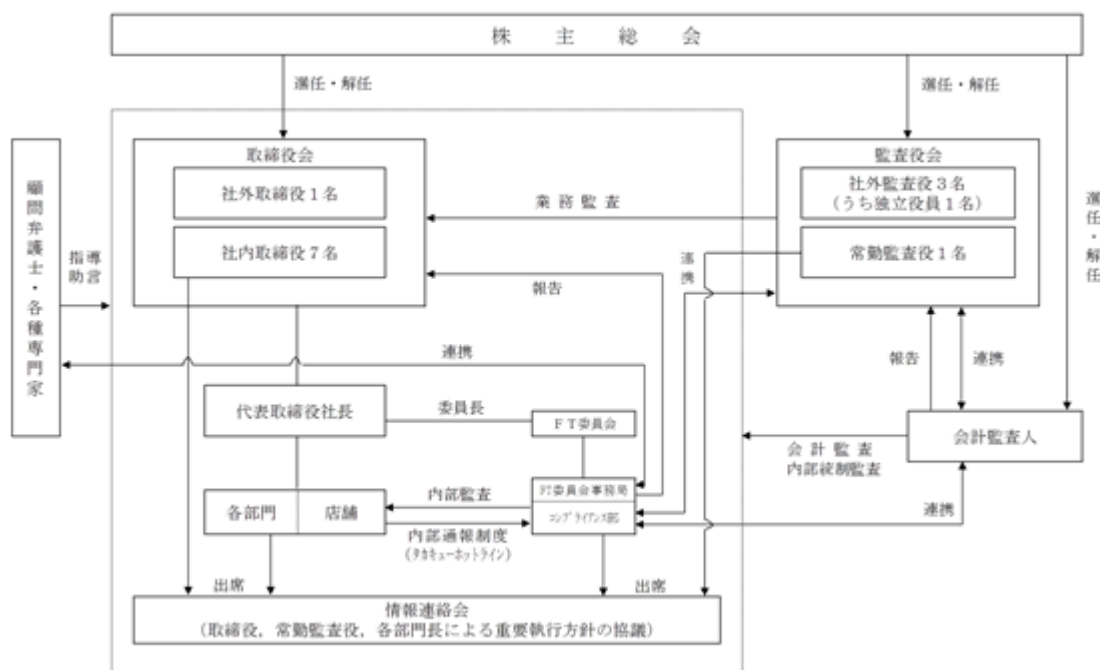
当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する会議体として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

FT（フェアトレード）委員会はコンプライアンス部を事務局とし、独占禁止法や下請法等の法令遵守、公正・透明・適正な取引の整備、教育及び問題点の把握に努め、重要な問題を審議し、結果を取締役に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

1．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

更に、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、コンプライアンス部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、すみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、コンプライアンス部及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

2．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、コンプライアンス部を設置しており、専任2名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、取締役会に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘、郷右近隆也の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

社外取締役の神谷 和秀は、企業経営等に豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有し、当社の経営に資するところが大きいと判断し選任いたしました。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の草柳 廣は、イオン株式会社の財務部財務部長代行兼資金管理グループマネージャーであり、豊富な経験、実績、見識を有し、経営に資するところが大きいと判断し選任いたしました。

社外監査役の大井 順三は、金融機関等にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験に基づく助言が、当社の監査体制強化に資するものと考え選任いたしました。

なお、イオン株式会社は当社の株式を33.09%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を13,124株保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役と社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役と、コンプライアンス部（内部監査・内部統制部門）、監査役及び会計監査人との連携については、取締役会、監査役会及び会計監査人による監査報告会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人員 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	77,040	77,040	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,080	13,080	-	1
社外監査役	7,200	7,200	-	2

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度とし、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,017	3,356,957
売掛金	1,171,099	1,479,846
商品	3,246,699	3,179,923
貯蔵品	40,856	47,036
前渡金	2,125	2,812
前払費用	166,052	166,829
繰延税金資産	145,486	107,119
その他	181,168	156,987
流動資産合計	8,088,506	8,397,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,988,404	2,171,724
減価償却累計額	1,568,498	1,681,884
建物(純額)	419,906	489,839
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	13,638	14,667
機械及び装置(純額)	1,029	0
器具及び備品	2,176,951	2,433,029
減価償却累計額	1,635,584	1,744,882
器具及び備品(純額)	541,367	688,146
土地	0	0
建設仮勘定	19,536	5,442
有形固定資産合計	981,840	1,183,428
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	259,484	440,548
ソフトウェア仮勘定	135,113	3,400
無形固定資産合計	403,754	453,104
投資その他の資産		
関係会社株式	241,207	247,523
出資金	1,975	1,755
破産更生債権等	11,724	10,649
長期前払費用	89,599	115,976
賃貸不動産	726,220	726,220
減価償却累計額	693,398	696,256
賃貸不動産(純額)	32,821	29,964
差入保証金	318,191	308,006
敷金	3,250,522	3,233,290
繰延税金資産	174,724	204,713
その他	56,035	58,243
貸倒引当金	99,224	98,149
投資その他の資産合計	4,077,577	4,111,973
固定資産合計	5,463,172	5,748,506
資産合計	13,551,678	14,146,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194,819	2,174,145
電子記録債務	2,309,101	2,360,977
買掛金	1,140,089	671,689
未払金	1,922,858	1,704,314
未払費用	49,344	43,359
未払消費税等	33,726	251,234
未払法人税等	336,353	216,616
前受金	42,323	56,482
預り金	21,983	26,905
前受収益	1,320,74	1,301,133
賞与引当金	185,677	134,119
店舗閉鎖損失引当金	-	1,469
設備関係支払手形	91,462	19,100
資産除去債務	12,797	9,978
その他	179	34
流動負債合計	5,372,793	5,946,560
固定負債		
長期預り保証金	1,122,710	1,105,210
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	505,868	683,986
その他	-	8,147
固定負債合計	648,767	817,533
負債合計	6,021,560	6,764,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,486	568,485
資本剰余金合計	568,486	568,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,435,639	4,283,486
利益剰余金合計	4,935,639	4,783,486
自己株式	26,007	26,110
株主資本合計	7,478,118	7,325,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,999	56,063
評価・換算差額等合計	51,999	56,063
純資産合計	7,530,117	7,381,924
負債純資産合計	13,551,678	14,146,018

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	25,883,236	25,637,728
売上原価		
商品期首たな卸高	2,628,097	3,246,699
当期商品仕入高	11,094,360	10,678,551
合計	13,722,457	13,925,251
他勘定振替高	1 4,752	1 2,409
商品期末たな卸高	3,246,699	3,179,923
商品売上原価	2 10,471,005	2 10,742,918
売上総利益	15,412,231	14,894,810
販売費及び一般管理費		
販売手数料	350,263	370,792
広告宣伝費	779,036	766,971
役員報酬	82,290	97,320
給料及び手当	4,325,089	4,359,979
賞与	206,427	190,654
賞与引当金繰入額	185,677	134,119
福利厚生費	630,935	655,303
減価償却費	528,473	721,032
賃借料	3,947,903	4,018,757
店舗管理費	855,418	882,758
業務委託費	471,217	479,961
その他	2,233,184	2,063,260
販売費及び一般管理費合計	14,595,917	14,740,913
営業利益	816,313	153,896
営業外収益		
受取利息	3,910	1,847
受取配当金	4,687	4,803
不動産賃貸料	3 347,232	3 310,085
手数料収入	99,278	102,561
貸倒引当金戻入額	25,362	-
その他	47,651	38,833
営業外収益合計	528,123	458,130
営業外費用		
不動産賃貸費用	238,661	209,055
固定資産除却損	4 7,486	4 15,917
その他	27,238	16,320
営業外費用合計	273,386	241,294
経常利益	1,071,050	370,733
特別損失		
減損損失	5 73,638	5 140,632
特別損失合計	73,638	140,632
税引前当期純利益	997,412	230,100
法人税、住民税及び事業税	507,692	254,287
法人税等調整額	21,472	6,127
法人税等合計	529,164	260,414
当期純利益又は当期純損失()	468,247	30,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,428	568,428	500,000	4,137,989	4,637,989	24,708	7,181,708	
当期変動額									
剰余金の配当					170,597	170,597		170,597	
当期純利益					468,247	468,247		468,247	
自己株式の取得							1,410	1,410	
自己株式の処分		58	58				111	169	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	58	58	-	297,650	297,650	1,298	296,409	
当期末残高	2,000,000	568,486	568,486	500,000	4,435,639	4,935,639	26,007	7,478,118	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,870	28,870	7,210,579
当期変動額			
剰余金の配当			170,597
当期純利益			468,247
自己株式の取得			1,410
自己株式の処分			169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,128	23,128	23,128
当期変動額合計	23,128	23,128	319,538
当期末残高	51,999	51,999	7,530,117

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,486	568,486	500,000	4,435,639	4,935,639	26,007	7,478,118	
当期変動額									
剰余金の配当					121,838	121,838		121,838	
当期純損失（ ）					30,314	30,314		30,314	
自己株式の取得							113	113	
自己株式の処分		1	1				11	9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	1	1	-	152,153	152,153	102	152,257	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	26,110	7,325,861	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,999	51,999	7,530,117
当期変動額			
剰余金の配当			121,838
当期純損失（ ）			30,314
自己株式の取得			113
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	4,064	4,064
当期変動額合計	4,064	4,064	148,193
当期末残高	56,063	56,063	7,381,924

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	997,412	230,100
減価償却費	532,562	723,889
減損損失	73,638	140,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,362	1,075
賞与引当金の増減額(は減少)	9,472	51,557
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	1,469
有形固定資産除却損	7,486	14,973
受取利息及び受取配当金	8,598	6,650
売上債権の増減額(は増加)	90,614	308,746
たな卸資産の増減額(は増加)	578,802	60,595
仕入債務の増減額(は減少)	537,537	808,801
未払消費税等の増減額(は減少)	16,483	217,507
その他	20,085	11,316
小計	1,639,563	1,818,625
法人税等の支払額	742,686	373,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,877	1,445,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	733,770	886,622
無形固定資産の取得による支出	172,673	143,408
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
出資金の回収による収入	-	220
敷金及び保証金の差入による支出	236,712	241,882
敷金及び保証金の回収による収入	238,522	253,842
資産除去債務の履行による支出	61,609	93,423
その他の資産取得による支出	111,131	79,058
長期預り保証金の返還による支出	17,441	17,500
長期預り保証金の受入による収入	7,800	-
利息及び配当金の受取額	8,267	6,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,746	1,201,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	1,240	104
配当金の支払額	169,678	121,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,918	121,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,787	121,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,804	2,235,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,017	1,235,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～30年

器具及び備品 6年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産(その他)	23,315千円	20,956千円
未払金	17,061	17,809
前受収益	1,732	1,710
長期預り保証金	1,800	1,800

2. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	- 千円	12,041千円
電子記録債務	-	1,418,540

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 2,076千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 2,676

(主なものは中国ネット販売撤退による商品の処分であります。)

計 4,752千円

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 982千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 1,427

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分ですが、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 2,409千円

2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	21,682千円	25,032千円
品質の低下による商品廃棄の金額	14,314	15,109
計	35,996	40,141

3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	5,116千円	7,800千円
器具及び備品	2,370	7,172
ソフトウェア	-	944
計	7,486	15,917

5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (セマンティック・デザイン イオンモールつくば店 他15営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	73,638
計			73,638

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,638千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30,823千円、器具及び備品34,242千円、長期前払費用8,572千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (エム・エフ・エディトリアル イオンモール名古屋 茶屋店他28営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	140,632
計			140,632

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(140,632千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物57,897千円、器具及び備品69,202千円、長期前払費用13,533千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	99,773	3,700	444	103,029
合計	99,773	3,700	444	103,029

(注) 普通株式の自己株式の増加3,700株は単元未満株式の買取り、減少444株は単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597	7	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月16日

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	103,029	535	44	103,520
合計	103,029	535	44	103,520

（注）普通株式の自己株式の増加535株は単元未満株式の買取り、減少44株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838	5	平成26年 2月28日	平成26年 5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	利益剰余金	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,235,017千円	3,356,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,235,017	2,356,957

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	38,529千円	47,208千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	235,704	60,791
1年超	53,061	7,086
合計	288,765	67,877

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前事業年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,235,017	3,235,017	-
(2)売掛金	1,171,099	1,171,099	-
(3)関係会社株式	221,307	221,307	-
(4)破産更生債権等	11,724		
貸倒引当金	11,724		
	-	-	-
(5)差入保証金	318,191		
貸倒引当金	80,000		
	238,191	238,191	-
(6)敷金	3,250,522		
貸倒引当金	7,500		
	3,243,022	3,165,963	77,058
資産計	8,108,638	8,031,579	77,058
(1)支払手形	194,819	194,819	-
(2)電子記録債務	2,309,101	2,309,101	-
(3)買掛金	1,140,089	1,140,089	-
(4)未払金	922,858	922,858	-
(5)長期預り保証金	122,710	119,069	3,640
負債計	4,689,579	4,685,939	3,640

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定してあります。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,356,957	3,356,957	-
(2)売掛金	1,479,846	1,479,846	-
(3)関係会社株式	227,623	227,623	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	10,649 10,649 -		
(5)差入保証金 貸倒引当金	308,006 80,000 228,006		
(6)敷金 貸倒引当金	3,233,290 7,500 3,225,790		
資産計	8,518,224	8,482,745	35,478
(1)支払手形	174,145	174,145	-
(2)電子記録債務	3,606,977	3,606,977	-
(3)買掛金	671,689	671,689	-
(4)未払金	704,314	704,314	-
(5)長期預り保証金	105,210	103,439	1,770
負債計	5,262,336	5,260,566	1,770

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,235,017	-	-	-
売掛金	1,171,099	-	-	-
差入保証金	-	-	-	238,191
敷金	150,401	5,000	-	3,087,620
合計	4,556,518	5,000	-	3,325,812

(注) 破産更生債権等11,724千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,356,957	-	-	-
売掛金	1,479,846	-	-	-
差入保証金	-	-	-	228,006
敷金	71,179	8,000	-	3,146,611
合計	4,907,983	8,000	-	3,374,617

(注) 破産更生債権等10,649千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	221,307	140,513	80,794
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,307	140,513	80,794
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		221,307	140,513	80,794

当事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	227,623	140,513	87,109
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,623	140,513	87,109
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		227,623	140,513	87,109

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成26年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,218千円
小計	5,218千円
退職給付費用合計	5,218千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	27,446,270千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,885,242千円
差引額	3,438,971千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.76%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,881,645千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,943千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成27年2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,876千円
小計	4,876千円
退職給付費用合計	4,876千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	29,185,976千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,401,642千円
差引額	2,215,665千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

0.76%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,467,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,768千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	3,675千円	2,921千円
貯蔵品	13,596	11,786
賞与引当金	70,575	47,800
店舗閉鎖損失引当金	-	523
未払費用	18,685	15,453
未払事業税	26,256	17,152
未払事業所税	7,025	6,456
資産除去債務	4,864	3,556
その他	807	1,469
繰延税金資産合計	145,486	107,119

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106,546千円	106,345千円
減損損失	131,248	142,569
退職給付引当金	7,195	7,195
固定資産償却超過額	116,726	117,477
資産除去債務	180,291	243,772
繰延税金資産小計	542,008	617,360
評価性引当額	300,044	333,133
繰延税金資産合計	241,963	284,226
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	38,444	48,467
その他有価証券評価差額金	28,794	31,045
繰延税金負債合計	67,239	79,512
繰延税金資産の純額	174,724	204,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税等均等割	11.9	53.4
評価性引当額	2.3	14.4
その他	0.8	7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	113.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は0.7%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	515,435千円	518,665千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,529	47,208
時の経過による調整額	4,394	4,992
資産除去債務の履行による減少額	40,248	68,059
退店等に伴う見積変更額(は減少)(注)	553	191,157
期末残高	518,665	693,965

(注)当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額172,903千円を含んでおります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	18,442	敷金	583,660
							店舗の賃借料	710,534	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,195,863	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	57,649	敷金	680,722
							店舗の賃借料	618,689	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	50,171	敷金	533,489
							店舗の賃借料	676,708	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,207,439	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	114,735	敷金	795,458
							店舗の賃借料	695,767	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	309円02銭	302円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	19円21銭	1円24銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	468,247	30,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	468,247	30,314
期中平均株式数(株)	24,369,176	24,367,491

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年2月28日)	当事業年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,530,117	7,381,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,530,117	7,381,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,367,793	24,367,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,988,404	443,427	260,108 (57,897)	2,171,724	1,681,884	307,796	489,839
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	14,667	1,029	0
器具及び備品	2,176,951	506,978	250,900 (69,202)	2,433,029	1,744,882	283,824	688,146
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	19,536	898,684	912,778	5,442	-	-	5,442
有形固定資産計	4,199,560	1,849,090	1,423,787 (127,099)	4,624,863	3,441,434	592,650	1,183,428
無形固定資産							
電話加入権	9,155	-	-	9,155	-	-	9,155
ソフトウェア	754,514	274,545	405,900	623,159	182,610	92,536	440,548
ソフトウェア仮勘定	135,113	139,827	271,541	3,400	-	-	3,400
無形固定資産計	898,784	414,372	677,441	635,715	182,610	92,536	453,104
長期前払費用	149,226	77,613	34,978 (13,533)	191,860	75,884	36,757	115,976
賃貸不動産	726,220	-	- (-)	726,220	696,256	2,857	29,964

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	130,621	164,772
店舗全面改装に伴う増加	120,878	164,407
退店に伴う減少	81,791	81,539
店舗全面改装に伴う減少	120,419	82,217

3. 無形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	ソフトウェア 千円
基幹システム変更に伴う増加	261,551
基幹システム変更に伴う減少	405,900

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	99,224	-	-	1,075	98,149
賞与引当金	185,677	134,119	141,503	44,173	134,119
店舗閉鎖損失引当金	-	1,469	-	-	1,469

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

3. 退職給付引当金は、注記事項の(退職給付関係)に記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,436,175
普通預金	78,990
別段預金	6,209
定期預金	1,800,000
小計	3,321,375
現金	35,582
合計	3,356,957

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)オリエントコーポレーション	369,980
	(株)ジェーシービー	157,835
	三菱UFJニコス(株)	101,778
	イオンクレジットサービス(株)	68,693
	(株)クレディセゾン	32,752
	その他	112,374
	小計	843,415
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	191,696
	イオンモール(株)	178,350
	イオン北海道(株)	46,676
	(株)福田屋百貨店	22,368
	イオンタウン(株)	20,100
	その他	177,238
	小計	636,430
合計	1,479,846	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{365}$
1,171,099	32,898,490	32,589,744	1,479,846	95.7	14.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、コート他)	1,236,268
中衣料(ブルゾン他)	196,183
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,705,297
その他	42,173
合計	3,179,923

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	36,654
生地	4,634
その他	5,747
合計	47,036

固定資産
敷金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)(TAKA-Qイオンモール川口店他67店)	795,458
イオンリテール(株)(TAKA-Qイオンノア店他69店)	533,489
イオン北海道(株)(MALE&Co.イオンモール札幌平岡店他16店)	113,916
三井不動産(株)(semanticdesignららぽーとTOKYO-BAY店他5店)	107,623
ユニー(株)(TAKA-Q日吉店他11店)	107,061
その他	1,575,741
合計	3,233,290

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザ・バック(株)	56,099
東洋紙業(株)	51,057
(株)オンワード樫山	31,000
K B ツツキ(株)	13,856
(株)マッシュ	8,528
その他	13,603
合計	174,145

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月(注)	93,854
平成27年4月	45,077
平成27年5月	22,524
平成27年6月	12,689
合計	174,145

(注) 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額には期末日満期手形12,041千円が含まれておりません。

ロ．電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,467,877
日鉄住金物産(株)	330,243
ワキタ(株)	249,500
豊島(株)	214,822
ジャスト(株)	180,136
その他	1,164,396
合計	3,606,977

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月(注)	2,246,588
平成27年4月	627,208
平成27年5月	512,481
平成27年6月	220,699
合計	3,606,977

(注) 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額には期末日満期電子記録債務1,418,540千円が含まれております。

ハ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	157,437
日鉄住金物産(株)	61,833
ワキタ(株)	49,803
(株)水甚	41,080
クロスプラス(株)	32,843
その他	328,689
合計	671,689

二．未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	213,887
イオンリテール(株)	64,817
イオンモール(株)	40,362
東洋紙業(株)	37,455
佐川グローバルロジスティクス(株)	29,460
その他	318,330
合計	704,314

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	7,066,187	12,361,661	18,965,317	25,637,728
税引前四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	570,984	17,894	298,818	230,100
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (千円)	322,532	77,370	82,253	30,314
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	13.24	3.18	3.38	1.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.24	16.41	6.55	4.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り・買増し																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taka-q.com															
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 <table border="1"> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,500株未満</td> <td>4,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>2,500株未満</td> <td>8,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td></td> <td>10,000円 "</td> </tr> </table>	500株以上	1,000株未満	2,000円相当分	1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "	1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "	2,500株以上		10,000円 "
500株以上	1,000株未満	2,000円相当分														
1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "														
1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "														
2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "														
2,500株以上		10,000円 "														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第65期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月15日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年5月15日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第66期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月29日関東財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月20日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカキューが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。